税制審議会に対する諮問事項一覧

○　昭和 41 年度（昭和 41 年６月９日付）
　Ⅰ　中小企業の租税負担の軽減について
　Ⅱ　税務行政の簡素化について

○　昭和 42 年度（昭和 42 年４月 11 日付）
　Ⅰ　法人税の基本的あり方について
　Ⅱ　中小企業近代化のための税制のあり方について
　Ⅲ　税務行政簡素化の方策について

○　昭和 43 年度
（昭和 43 年２月 26 日付）
　Ⅰ　納税者の権利救済制度について
（昭和 43 年 10 月 22 日付）
　Ⅱ　税制の基本的あり方について（昭和４４年度に継続）
　Ⅲ　所得税の減税について

○　昭和 44 年度（昭和 43 年 10 月 22 日付）
　Ⅰ　税制の基本的あり方について

○　昭和 45 年度（昭和 45 年４月 10 日付）
　Ⅰ　税制の簡素合理化について
　Ⅱ　税務行政の民主化について
　Ⅲ　昭和４６年度の税制改正について

○　昭和 46 年度（昭和 46 年５月 14 日付）
　Ⅰ　いわゆる税務署長の裁量権について
　Ⅱ　加算税課税の基準について
　Ⅲ　昭和４７年度の税制改正について
　Ⅳ　長期税制について（付加価値税創設の可否等）

○　昭和 47 年度（昭和 47 年５月１日付）
　Ⅰ　税法等の成立過程の民主化について
　Ⅱ　誤った課税処分等に伴う損害賠償制度の創設について
　Ⅲ　付加価値税創設の可否について
　Ⅳ　昭和 48 年度の税制改正について

○　昭和 48 年度（昭和 48 年６月１日付）
　Ⅰ　税務行政の執行に関する手続規定の整備について
　Ⅱ　借地権課税の適正化について
　Ⅲ　昭和 49 年度の税制改正について

○　昭和 49 年度（昭和 49 年５月 25 日付）
　Ⅰ　納税者の立場からする適正な納税義務の実現のための税務行政の整備改善について
　Ⅱ　取引相場のない中小法人の株式等の評価の適正化について

○　昭和 50 年度（昭和 50 年５月 23 日付）
　Ⅰ　法人税課税の基本的あり方について

Ⅱ　今後における経済情勢にかんがみ、付加価値税制導入の適否について

○　昭和 51 年度（昭和 51 年５月 25 日付）
Ⅰ　申告納税制度のあり方について
Ⅱ　譲渡所得課税（土地税制を含む）について

○　昭和 52 年度（昭和 52 年５月 28 日付）
Ⅰ　税務指導のあり方について
Ⅱ　交際費課税のあり方について

○　昭和 53 年度（昭和 53 年５月 29 日付）
Ⅰ　一般消費税構想とその導入上の問題点等について

○　昭和 54 年度（昭和 54 年９月１日付）
Ⅰ　所得税法における所得計算と所得控除のあり方について（未答申）
Ⅱ　土地に関する諸税法間の評価の不均衡について

○　昭和 55 年度（昭和 55 年６月 27 日付）
Ⅰ　退職所得課税のあり方について
Ⅱ　年末調整制度の改善に伴う所得税確定申告の簡素合理化について

○　昭和 56 年度（昭和 56 年 10 月 22 日付）
Ⅰ　所得税、法人税における記帳義務に関する規定を設けることについて

○　昭和 57 年度（昭和 57 年５月 18 日付）
Ⅰ　所得税法における所得控除のあり方について

○　昭和 58 年度（昭和 58 年１月９日付）
Ⅰ　公益法人等の非課税制度と収益課税制度について
Ⅱ　所得税法における必要経費等の範囲と家事費及び家事関連費のあり方について

○　昭和 59 年度（昭和 60 年１月 11 日付）
Ⅰ　使途不明金の取扱いについて
Ⅱ　所得の分類、特に雑所得のあり方について

○　昭和 60 年度（昭和 60 年５月 21 日付）
Ⅰ　所得税法における所得計算について
Ⅱ　現行間接税等の制度の見直しについて

○　昭和 61 年度（昭和 61 年３月 25 日付）
Ⅰ　今後の中長期的な税制の基本的なあり方について

○　昭和 62 年度（昭和 62 年５月 21 日付）
Ⅰ　当面の間接税のあり方について

○　昭和 63 年度（昭和 63 年５月 20 日付）
Ⅰ　「税制の抜本的改革」とその問題点について

○　平成元年度（平成元年５月 18 日付）
Ⅰ　今後における相続税・贈与税のあり方について

○ 平成２年度（平成元年 11 月 24 日付）
Ⅰ　行政手続法制化の動きと税務行政手続のあり方について

○ 平成３年度（平成３年８月 23 日付）
Ⅰ　今後における土地税制のあり方について

○ 平成４年度（平成４年５月 20 日付）
Ⅰ　所得税のあり方について
Ⅱ　地方税における土地の保有課税、特に固定資産税の課税について

○ 平成５年度（平成５年８月 24 日付）
Ⅰ　使途不明金の課税のあり方について

○ 平成６年度（平成６年４月１日付）
Ⅰ　所得・資産・消費課税における具体的なバランスについて　（平成７、８年度に継続）
　１　所得課税の問題点　（平成６年度）
　２　法人所得課税（法人税）の問題点
　３　資産課税の問題点　（平成７年度）
　４　消費課税（消費税）の問題点
　５　まとめ（所得・資産・消費課税における具体的なバランス）　（平成８年度）

○ 平成９年度（平成９年８月 21 日付）
Ⅰ　租税回避について

○ 平成 10 年度（平成 10 年５月 21 日付）
Ⅰ　地方法人課税のうち事業税の外形標準課税等について

○ 平成 11 年度（平成 11 年６月 23 日付）
Ⅰ　重加算税制度の問題点について

○ 平成 12 年度（平成 12 年４月 20 日付）
Ⅰ　中長期的視点から見た消費税のあり方について

○ 平成 13 年度（平成 13 年６月８日付）
Ⅰ　給与所得課税のあり方について

○ 平成 14 年度（平成 14 年６月３日付）
Ⅰ　高齢化社会における所得課税と資産課税のあり方について

○ 平成 15 年度（平成 15 年 10 月 27 日付）
Ⅰ　納税者番号制度のあり方と問題点について

○ 平成 16 年度（平成 16 年５月 20 日付）
Ⅰ　所得税制における所得区分と課税方式のあり方について

○ 平成 17 年度（平成 17 年 10 月 31 日付）
Ⅰ　納税者からみた税務行政の今日的問題点について

○ 平成 18 年度（平成 18 年６月６日付）

Ⅰ　中小企業の事業形態と税制のあり方について

○　平成 19 年度（平成 19 年 10 月 29 日付）
Ⅰ　企業会計と法人税制のあり方について

○　平成 20 年度（平成 20 年５月 22 日付）
Ⅰ　資産課税における財産評価制度のあり方について

○　平成 21 年度（平成 21 年 10 月 26 日付）
Ⅰ　所得税における所得控除と税額控除のあり方について

○　平成 22 年度（平成 22 年５月 20 日付）
Ⅰ　地方税制の問題点とあり方について

○　平成 23 年度（平成 23 年 10 月 17 日付）
Ⅰ　青色申告制度のあり方について

○　平成 24 年度（平成 24 年５月 24 日付）
Ⅰ　法人税における課税ベースのあり方について

○　平成 25 年度（平成 25 年 10 月 28 日付）
Ⅰ　贈与税の機能と資産課税における役割について

○　平成 26 年度（平成 26 年５月 22 日付）
Ⅰ　給与所得と公的年金等所得に対する課税のあり方について

○　平成 27 年度（平成 27 年 10 月 27 日付）
Ⅰ　中小法人の範囲と税制のあり方について

○　平成 28 年度（平成 28 年６月 27 日付）
Ⅰ　償却資産に係る固定資産税制度のあり方について

○　平成 29 年度（平成 29 年 10 月 23 日付）
Ⅰ　個人所得課税における負担調整と控除方式のあり方について

○　平成 30 年度（平成 30 年６月 26 日付）
Ⅰ　相続税の機能と今後の税制のあり方について

○　令和元年度（令和元年９月 20 日付）
Ⅰ　源泉徴収制度のあり方について

○　令和２年度（令和２年 12 月７日付）
Ⅰ　消費税制における手続規定の簡素化について

○　令和３年度（令和３年 10 月 25 日付）
Ⅰ　資産移転の時期の選択に中立的な相続税・贈与税のあり方について

○　令和４年度（令和４年 12 月 16 日付）
Ⅰ　起業を促進する小規模企業等に係る税制のあり方について

○　令和５年度（令和５年 10 月 25 日付）
　　Ⅰ　少子化社会における税制のあり方について

○　令和６年度（令和６年７月２日付）
　　Ⅰ　附帯税のあり方について

○　令和７年度（令和７年 10 月 21 日付）
　　Ⅰ　寄附金税制のあり方について

○　令和８年度（令和８年７月３日付）
　　Ⅰ　分離課税制度のあり方について